

2018年5月期 決算概要

- エキスパートサービスやBPO事業（インソーシング、アウトソーシング）、人材紹介事業の伸長を中心に、すべてのセグメントで増収。売上高は311,410百万円（前期比+11.1%）
- 販管費において、効率化によるコスト低減が実現できたことや、退職給付費用の負担減もあり、営業利益6,539百万円（同+45.7%）、経常利益6,631百万円（同+53.5%）と大幅拡大
- 第1四半期に負ののれん発生益を特別利益に計上する一方、一部子会社において固定資産の減損損失を計上したが大幅な増益によって親会社株主に帰属する当期純利益は1,288百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失129百万円）

1. 通期連結業績（2017年6月1日～2018年5月31日）

（百万円）

	2017年5月期	2018年5月期	増減	増減率
売上高	280,395	311,410	+31,015	+11.1%
売上総利益 (売上比)	56,617 20.2%	67,028 21.5%	+10,411 +1.3pt	+18.4%
販売費及び一般管理費 (売上比)	52,128 18.6%	60,489 19.4%	+8,360 +0.8pt	+16.0%
営業利益 (売上比)	4,488 1.6%	6,539 2.1%	+2,050 +0.5pt	+45.7%
経常利益 (売上比)	4,319 1.5%	6,631 2.1%	+2,311 +0.6pt	+53.5%
親会社株主に帰属する当期純損益 (売上比)	△129 -	1,288 0.4%	+1,417 -	-

2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前期比		営業損益	前期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	159,851	+17,189	+12.0%	5,075	+2,778	+120.9%
インソーシング（委託・請負）	84,429	+7,329	+9.5%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	7,283	+1,149	+18.7%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	7,216	+827	+13.0%	3,020	+1,027	+51.6%
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	16,638	+1,629	+10.9%			
アウトソーシング	32,656	+2,762	+9.2%	6,211	+428	+7.4%
ライフソリューション	5,129	+471	+10.1%	268	+31	+13.3%
パブリックソリューション	2,277	+607	+36.3%	△1,536	△1,085	-
消去又は全社	△4,071	△952	-	△6,500	△1,130	-
合計	311,410	+31,015	+11.1%	6,539	+2,050	+45.7%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	サービス業を中心に多くの業種で受注が増加し、引き続き経理、IT、外国語などの専門職種も伸長。NTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績貢献。
インソーシング	コンタクトセンター等を運営するピーウィズ(株)では体制強化が奏功し大きく業績を伸ばす。総務関連分野のパソナ・パナソニック ビジネスサービス(株)も売上伸長。パブリック分野は自治体の行政事務代行が伸長。
グローバルソーシング	北米やインドネシアのDGS ^{*1} を中心に人材派遣が大きく伸長。ベトナムでは産学連携で技術者を育成し日系企業からの需要増に応える取組みが奏功。インドでも新地域の開拓が売上増につながる。
キャリアソリューション	人材紹介は、IT、サービスを中心に幅広い業種で伸長。管理職やIT人材等の他、女性の転職支援件数も着実に増加。再就職支援は、総合営業体制へと移行し、全国80ヶ所以上の拠点が強みとなる。
アウトソーシング	福利厚生事業は導入機運が高まり、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業のポイント交換も進み、ヘルスクア事業も業績拡大。パーソナル事業は会員数の減少が続く計画未達。

^{*1} PT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2018年5月期 期末	前期末比		増減要因
		増減	増減率	
流動資産	75,940	+11,322	+17.5%	現金及び預金の増加 3,624 百万円、 受取手形及び売掛金の増加 5,880 百万円、 有形固定資産の増加 6,133 百万円等
固定資産	36,854	+6,888	+23.0%	
資産合計	112,795	+18,210	+19.3%	
流動負債	57,630	+7,819	+15.7%	未払費用の増加 2,442 百万円、 流動負債のその他に含まれる預り金の増加 1,126 百万円、
固定負債	21,274	+4,563	+27.3%	
負債合計	78,905	+12,383	+18.6%	借入金の増加 2,956 百万円、 リース債務の増加 1,245 百万円等
純資産合計	33,889	+5,827	+20.8%	親会社株主に帰属する当期純利益 1,288 百万円、 非支配株主持分の増加 1,255 百万円、 配当金の支払 447 百万円、 自己株式の処分による増加 3,781 百万円等
自己資本比率	20.9%	+0.8pt		

●キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高25,054 百万円（前期末比+3,992 百万円）

(百万円)

	2018年5月期	増減	キャッシュ・フローの主な内訳
営業活動による CF	9,505	+3,040	増加は税金等調整前当期純利益 6,735 百万円、 減価償却費 3,804 百万円、のれん償却額 993 百万円、 営業債務の増加 1,854 百万円、預り金の増加 1,080 百万円等 減少は売上債権の増加 3,053 百万円、 法人税等の支払額 3,345 百万円等
投資活動による CF	△11,977	△8,264	減少は有形固定資産の取得による支出 8,592 百万円、 無形固定資産の取得による支出 2,012 百万円、連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取得による支出 1,172 百万円等
財務活動による CF	6,496	+4,606	増加は長期借入れによる収入 9,118 百万円、 自己株式の処分による収入 3,781 百万円等 減少は長期借入金の返済による支出 6,078 百万円、 配当金の支払 1,372 百万円等
フリーCF	△2,471	△5,223	

4. 2019年5月期(2018年6月1日～2019年5月31日) 連結業績予想

次期については、企業業績の改善と生産年齢人口の減少により人材需要の逼迫は継続するとみられ、また「働き方改革」などにより企業の業務効率化が一層進むと考えています。当社グループでは、その解決策として期待されている RPA に携わる人材の育成、IT 化が進むことによる新たな職種の開発、また HR とテクノロジーを組み合わせた新たなインフラの構築など、これらに積極的に事業投資を行うことにより更なる成長を目指します。

そして、地方創生においては、インバウンドに向けた観光事業や地方のブランド化を目的としたシティプロモーション、地方自治体との連携強化による行政事務代行など、地方における展開を更に強化してまいります。

これらの施策により、次期の売上高は 343,000 百万円(当期比 10.1%増)、営業利益は 8,300 百万円(同 26.9%増)、経常利益は 8,400 百万円(同 26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,600 百万円(同 24.2%増)と増収増益を計画しています。

●連結業績予想

(百万円)

	2018年5月期	2019年5月期予想						
	通期実績	通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	311,410	343,000	+31,589	+10.1%	170,000	+12.9%	173,000	+7.6%
営業利益	6,539	8,300	+1,760	+26.9%	3,100	+18.4%	5,200	+32.6%
経常利益	6,631	8,400	+1,768	+26.7%	3,100	+17.7%	5,300	+32.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288	1,600	+311	+24.2%	350	△25.6%	1,250	+52.8%

●セグメント別通期連結業績予想 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	当期比		営業損益	当期比	
エキスパートサービス (人材派遣)	172,800	+12,948	+8.1%	5,900	+824	+16.3%
インソーシング (委託・請負)	91,800	+7,370	+8.7%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,900	+1,616	+22.2%			
グローバルソーシング (海外人材サービス)	8,100	+883	+12.2%			
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	18,800	+2,161	+13.0%	2,880	△140	△4.7%
アウトソーシング	37,600	+4,943	+15.1%	7,540	+1,328	+21.4%
ライフソリューション	5,900	+770	+15.0%	170	△98	△36.7%
パブリックソリューション	3,200	+922	+40.5%	△1,300	+236	—
消去又は全社	△4,100	△28	—	△6,890	△389	—
合計	343,000	+31,589	+10.1%	8,300	+1,760	+26.9%

5. 配当について

- 当期は2018年7月13日の取締役会決議に基づき、1株当たり1円増配の13円の期末配当を実施
- 次期の配当については、配当方針と親会社株主に帰属する当期純利益が増益することを踏まえ、期末配当金は1株当たり14円を予定

	2018年5月期 (1株当たり)			2019年5月期予想 (1株当たり)		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
配当金	—	13円	13円	—	14円	14円
配当金総額	—	514百万円	514百万円	—	—	—
連結配当性向	37.2%			34.2%		

四半期ごとの連結業績およびセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。